

平成 28 年度 事業報告

1. 概況

（1）組織状況

昭和 22 年 4 月、本土において法人税に申告納税制度が採用され、この制度の普及育成と適正申告の推進をはかるため、全国各地に法人会が誕生した。さらに全国的な力の結集として昭和 29 年 10 月に全国法人会総連合が創立され、昭和 50 年 1 月 25 日付で法人格を取得し、「財団法人 全国法人会総連合」として全国組織の強化が図られました。

沖縄県においては祖国復帰を前提とする税制度一体化策の一環として、琉球政府は 1970 年（昭和 45 年）8 月 27 日付立法第 111 号をもって法人税制の一部改正を行い、申告納税制度の健全な発展をはかるため青色申告制度を創設しました。

このような環境の中で、祖国復帰前年の昭和 46 年 12 月、沖縄県下で初めて、沖縄青色申告会が創立され、同会の「法人部会」として誕生したのが、「社団法人 那覇法人会」の前身であります。

その後、個人納税者及び法人納税者間において、それぞれ独立した組織をもつ気運が高まり、昭和 48 年 5 月 1 日、沖縄青色申告会から法人部会を分離、独立させて「沖縄法人会」が創立されました。

沖縄法人会は、人格のない任意団体のまま事業活動を推進してきましたが、昭和 59 年 4 月 26 日付をもって、社団法人を設立し、「那覇法人会」と改称しました。

本会は、健全な納税者団体として、税務知識の普及及び適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図るとともに、租税に関する調査研究を行い、もって税務行政の円滑な執行に寄与し、併せてよき企業を目指すものの団体としての活動を通じて、企業経営と社会の健全な発展に貢献することを目的とし、関係各機関等と連携協調を図りつつ、会活動を推進しております。

平成 23 年、公益法人制度改革に対応するため、県内においては、本会がモデル会として先行して、沖縄県に対し公益申請を行い、その後県内各法人会が公益申請を行い、平成 24 年 3 月公益認定書が交付され、平成 24 年 4 月 1 日で登記を行い、公益社団法人として移行いたしております。

平成 29 年 3 月 31 日現在、那覇税務署管内の稼動法人 4,966 社（法人会調べ）、会員数 2,020 社（内正会員 1,854 社、法人賛助会員 166 社）、加入率 40.7%となります。また、個人賛助会員 107 名が本会に加入しております。

（2）青年部会 部会員数 61 名（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（3）女性部会 部会員数 30 名（平成 29 年 3 月 31 日現在）

公益関係

本会は、公益法人として税知識の普及、税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持、発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献してきました。

I. 税の啓発事業関係

1. 税制提言事業

（1）税制および税法の調査研究

税制問題については、適正公平な租税負担の合理化を図るため、税制及び税務に関する調査研究を行い税制委員会において本会の要望事項をとりまとめ、理事会の承認を得て、県連税制委員会並びに県連理事会の議を経て、全国法人会総連合に提出を行いました。

(2) 税制上の意見・要望の建議

(3) アンケート調査を実施（平成 28 年 3 月 25 日～4 月 20 日 回答 125 件）

(4) 全国大会（税制改正要望）へ参加（平成 28 年 10 月 20 日長崎県）

2. 税の啓発事業

(1) 租税教育活動を実施しました。

(イ)「第 12 回こども税金教室」の開催【青年部会主管事業】

平成 28 年 11 月 17 日 那覇市立那覇小学校 6 年生（74 名）

(ロ)「第 7 回税に関する絵はがきコンクール」の開催【女性部会主管事業】

平成 28 年 11 月 22 日 那覇市立高良小学校 6 年生（135 名）

平成 28 年 11 月 25 日 那覇市立古蔵小学校 6 年生（147 名）

平成 28 年 12 月 2 日 那覇市立若狭小学校 6 年生（50 名）

・応募総数 246 点

・審査会平成 29 年 1 月 12 日女性部会員、税務署統括官にて審査

・法人会長賞 1 点、女性部会長賞 1 点、那覇税務署長賞 1 点、優秀賞 6 点を選定

(ハ)「租税教室」への講師派遣【青年部会担当】

平成 29 年 1 月 13 日 那覇市立小禄南小学校

平成 29 年 1 月 17 日 那覇市立仲井真小学校

平成 29 年 2 月 8 日 那覇市立神原小学校

(2) 税務研修会、説明会、講座等を開催しました。

(イ) 税務・税制研修会 ・実施回数 20 回 参加延べ人員 1,178 名

(ロ) 決算法人説明会 ・実施回数 6 回 参加延べ人員 215 名

(ハ) 新設法人説明会 ・実施回数 6 回 参加延べ人員 85 名

(3) 税務に関する資料等の紹介・配布を行いました。

(4) 広報誌「那覇法人会」の発刊と配布を行いました。（年 4 回発刊、各 2,400 部）

(5) 季刊誌「ほうじん」の配布を行いました。（年 4 回）

(6) 広報看板の継続設置を行っています。（那覇市久茂地御成橋近く）

(7) ホームページの充実を行いました。

(8) マスメディアを媒体とした広報を行いました。（社会貢献特別講演会新聞広報 2 回）

(9) e-Tax（国税電子申告・納税システム）利用推進を行いました。

(10) 消費税期限内納付推進運動を行いました。

II. 経営支援事業関係

3. 経営支援事業

(1) 研修会、セミナー、実務講座等を開催しました。

(イ) 実務研修会 ・実施回数 10 回 参加延べ人員 581 名

(ハ) 講座 ・実施回数 5 回 参加延べ人員 58 名

(2) ビデオライブラリーの充実をいたしました。

(イ) DVD 貸出状況 ・貸出本数 182 本 利用社数 108 社

(ロ) インターネットセミナー利用状況 ・アクセス数 12,969 回 利用者 1,429 名
(会員 ID : h j 4101 パスワード : 2900)

(3) 経営、経理に関する資料等の紹介・配布を行いました。

Ⅲ. 地域貢献事業関係

4. 社会貢献事業

(1) 社会福祉施設へのタオルの寄贈を行いました。

平成 29 年 3 月 9 日 沖縄県社会福祉協議会へ 500 本寄贈【累計 6,355 本】

(2) 講習会・講演会を開催しました。

(イ) 応急手当講習会 ・実施回数 4 回 参加延べ人員 93 名

(ハ) 講演会 ・実施回数 2 回 参加延べ人員 595 名

・夢、目標にチャレンジ 講師 柔道家 古賀 稔彦 氏

・どうなる私たちの暮らし 講師 経済アナリスト 森永 卓郎 氏

共益関係

5. 福利厚生事業

(1) 経営者大型総合保障制度の推進をいたしました。

(2) ビジネスガードの推進をいたしました。

(3) がん・医療保険の推進をいたしました。

(4) 終身保障プランの推進をいたしました。

(5) 福利厚生制度推進連絡協議会を開催しました。

6. 会員支援事業

(1) 新入会員歓迎会の開催（平成 28 年 12 月 6 日）

(2) 会員交流会の開催（平成 28 年 5 月 24 日）

7. 会員増強推進関係

(1) 会員増強運動の推進をいたしました。

(2) 会員増強推進月間を実施しました。（平成 28 年 9 月 15 日から 11 月 30 日）

※会員増強年間目標 118 社に対して、118 社の増強で目標を達成しました。

(3) 青年・女性部会の活動

(イ) 青年部会の活動

青年のもつ新鮮な感覚とたくましい行動力をもって、経営並びに税務知識の向上を図り、企業経営の発展に資すると共に部会員相互間の親睦を図り、併せて親会の目的及び事業に対し積極的に協力し活動してまいりました。

(ロ) 女性部会の活動

女性の持つ創造性と活動力をもって税知識の向上と教養を深め、企業経営の発展に資すると共に会員相互の親睦を図り、併せて親会の目的及び事業に対し積極的に協力し活動してまいりました。

管理関係

8. 諸会議の開催

(1) 定時総会の開催（平成 28 年 5 月 24 日）

(2) 理事会の開催（4 回）

(3) 委員会を開催（総務、税制、広報、事業研修、組織、厚生、各委員会 2 回開催）

(4) 支部長会及び支部会の開催（支部長会 2 回）

(5) 青年部会・女性部会役員会の開催（各 3 回）